

特集 “関係ない”ではいけない？ 男性とジェンダー平等

男女格差や性暴力など、ジェンダー問題は女性の問題と捉えている方もいらっしゃると思いますが、女性問題の多くは男性との関係性の中で生じています。また、男性にも固定的な性別役割分担意識や男らしさへのこだわりがもたらす「生きづらさ」といった問題があり、そうした男性問題の解消にとって、ジェンダー平等は重要だと言われています。

そこで、男性にもジェンダー問題を自分事として考え、行動していただくために、特集前半では、京都産業大学現代社会学部客員教授の伊藤公雄さんに、ジェンダー平等の意義について寄稿していただきました。さらに後半では、男性のジェンダーをめぐる問題等をデータとともに紹介します。

ジェンダー問題の解決には、女性だけでなく、男性の意識や行動の変化が欠かせません。性別にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会をめざして、一緒に歩いていきましょう。

寄稿

ジェンダー平等が、日本社会にとって (女性にも男性にも) 必要な理由

— 京都産業大学現代社会学部客員教授・ダイバーシティ推進室長 —
伊藤 公雄 さん



誤解された

「ジェンダー・フリー」

一昨年の森元東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の「問題発言」を契機に、日本のメディアが「ジェンダー」という言葉をよく使うようになった。21世紀の初めの「ジェンダー・フリー」問題以後、日本のメディアは、この「ジェンダー」という言葉を「タブー視」していたようにさえ思っていたこともあり、ちょっと驚いた。「ジェンダー・フリー」問題も、今から考えると、とんでもない誤解の中で議論がされていたように思う。1980年代にアメリカで書かれた「公教育はジェンダー・フリーであるべきか」という論文がある

(「ジェンダー・フリー」は和製英語だという人もいたが、そんなことはない)。この論文を書いたバーバラ・ヒューストンという研究者は、この言葉の英語のニュアンスとして、次の3つくらいあると整理している。

- ① (生理的な性差も無視して) 機械的に男女を「同じ」に扱うこと
- ② ジェンダーに無関心
- ③ ジェンダー・バイアス(ジェンダーに基づく差別や偏見) から自由になること

の3つだ。ヒューストンは、③の立場を支持しているが、①や②のように誤解される可能性があるため、この言葉は使わない方がいい、とこの論文で述べている。

日本での誤解は、ジェンダー・フリーを主張する人たちが③の立場だったのに、反対する人は①の立場から批判した点にあったと思う。「ジェンダー・フリーの名のもとに(男女が同じ部屋で着替えをさせた)とか「男女同室で身体検査をした」などと言っつのは、まさに①の立場からの誤解だ。人権、特に女性の人権を重視する③の立場に立つ人にとって、そんなことをしたら、まぎれもなく「セクシャル・ハラスメント」と非難されたはずだ。このように、日本におけるジェンダー問題は、いろいろ誤解の中で展開してきた。

ヨーロッパにおける労働力不足と女性の社会参加拡大

このジェンダー問題だが、振り返ってみれば、国際社会が本気で

この問題に取り組み始めたのは1970年代のことで、そんなに前のことではない。それまで、世界がひどい女性差別の下に置かれていたのだ。実際、敗戦後の民主化の中で、「家父長制の廃止を含む法律上の男女平等を一応実現した日本と比べて、ヨーロッパの諸国では、1970年代から80年代くらいまで法律上の家父長制(「夫による家族の保護と管理、妻の夫への従属」が原則だ)が残っていた国も多い。

例えばスイスでは「既婚女性が就業するには夫の許可が必要」という法律が、1985年まで残っていた(フランスも、同じ内容の法律が廃止されたのは1965年だ)。

ヨーロッパ社会における女性の社会参加の拡大の背景には、1960年代後半以後の、女性の権利拡大の動きとともに労働力不足の問題があった。ヨーロッパ諸国は、すでに1960年代に労働力不足に入り、当初は移民で補おうとしてきた。しかし、移民が人種差別につながる状況で、70年代には移民の受け入れを中断し、そこに女性の参画が広がった。1970年代、団塊世代の社会参加の中で「人口ボーナス」(人口の編成による経済成長)下にあった日本と比べて、ヨーロッパで女性の

女性への固定的なジェンダーの押し付けによる性差別

労働参画の拡大が生まれたのは、こうした事情もあったはずだ。

日本社会も、1990年代、少子・高齢社会の深化を前に、女性の社会参画の拡大が求められたのに、1980年代までの男性の長時間労働、女性の家事・育児と育児後の年収100万円以下の非正規労働という仕組みで「安定成長」してしまっただ日本社会は、この「成功体験」とらわれて、変化を怠った。その結果が「失われた30年」とも言われる経済と社会の停滞の原因だったと思う。人口の半分以上にいる女性たちの能力発揮を抑制し続けてきたのだから、社会に活気がなくなるのは当然だろう。まさに、男女共同参画(ジェンダー平等)は、「21世紀我が国を決定づける最重要課題」(男女共同参画社会基本法・前文)だったのだ。

固定的なジェンダーに基づく決めつけ(「女は男に従うべきだ」とか「女は家庭にいるべきだ」など)は、女性の社会参画を抑制し、意思決定参画を困難にしてきた。性差別は、こうした女性への固定的なジェンダーの押し付けを原因として生じたものだ。

男性も苦める「男らしさ」の呪縛

では、男性はどうだろう。ジェンダーの視点から見れば、男性もまた「男はこうあるべき」という固定的な決めつけで、女性への押し付けとは異なる形で、自由な選択や人間らしい生活を奪われてきた側面もある。

「男は弱音を吐くべきではない」、「感情を露わにしてはならない」、「問題は他人に相談せず自分だけで解決せよ」といった「男はこうあるべき」という思い込み(男性性というジェンダー)は、女性に対する差別や排除の原因であるとともに、男性たちを苦しめてきたところもあるはずだ。なぜ、過労死は男性に多いのか、なぜ男性の中には「自殺したい」とまで思い込む人がたくさんいるのか(実際、男女の自殺死亡率は、世界中で圧倒的に男性の方が高い割合を占めている)。男性も「男らしさ」というジェンダーに呪縛されてきたのだ。

21世紀の日本を元気にするジェンダー平等社会

「男だから」と長時間労働を強いられ、家庭放棄をしてきた男性たちも、家庭と仕事の両立へと向かう必要がある。家庭外の仕事の多くを「男」が背負う社会から男女で社会を支える社会へ、逆に、「家」のことは女性に」といって家事や育児を避けてきた男性たちが家庭生活を取り戻す社会へと日本社会を変えていくことが、21世紀の日本を元気にしてくれる道であるはずだ。ジェンダー平等社会の形成は、21世紀日本社会の最重要課題だと言っつのは、このことを意味しているのだと改めて思っている。

◆◆ 伊藤公雄さんプロフィール ◆◆

京都大学文学部・同大学院博士課程で社会学専攻。大阪大学人間科学部助教授・教授を経て、京都大学文学研究科・文学部教授。現在、京都産業大学現代社会学部客員教授・ダイバーシティ推進室長、京都大学・大阪大学名誉教授。専門は文化社会学、政治社会学、ジェンダー論。

▶主な社会活動：内閣府男女共同参画会議専門調査会委員(2001~11)、日本ジェンダー学会会長などを歴任。現在、国立女性教育会館監事、日本社会学会会長、ホワイトリボンキャンペーン・ジャパン共同代表など。

▶主な著書：『〈男らしさ〉のゆくえ』『男女共同参画が問いかけるもの』『女性学・男性学 第3版』など。

